

## 保険業界の一大変革時代を勝ち切るためにすべきこと デロイトトーマツ金融ビジネスセミナー2016 講演報告 「メガトレンドから読む保険業界におけるFinTechの潮流」

マイナス金利という新たな領域、FinTechによる金融サービスの高度化や実際の融合、グローバル化の更なる進展と規制のボーダレス化といった動きがこれまでにない速度で動いています。これを受けて第3回となるデロイトトーマツ金融ビジネスセミナーでは「次世代の競争に打ち勝つために」と題して、2016年7月7日に開催致しました。

当セミナーでは、デロイトトーマツ コンサルティング 金融事業統括 執行役員の青木 計憲が「メガトレンドから読む保険業界におけるFinTechの潮流」をテーマに講演を行い、保険会社が取り組むべき課題として、トレンド察知、エコシステムの形成、ビジネスモデルの転換などを挙げました。

### ■ メガトレンドから読む保険業界におけるFinTechの潮流

ロボット、IoT、AI、ゲノムといった技術進化によって、多くの産業においてバリューチェーンの抜本的な組み替えと、それに伴う主要なプレイヤーの交代が起こりつつあります。保険業界ではそのインパクトが非常に大きく、業界への参入障壁が低くなりつつあり、特に「バリューチェーンの分離への対応」と「繋がる世界」での保険ビジネス」の視点でのコア・コンピタンスの確立が急務となっています。FinTechの多大な影響が予想される保険業界の主な分野は①ビジネスエコノミー、②インダストリーダイナミクス、③顧客／代理店経験、④商品／サービス、⑤販売、⑥オペレーションの6分野が挙げられます。

### 保険業界の主な6分野で、FinTechによる多大な影響が予想されます

#### FinTechに最も影響される6つの分野

影響度	タイミング
1 変化なし	1 10年以上先
2 段階的な改善	2 8~10年先
3 重要な改善	3 5~7年先
4 構造改革	4 3~4年先
5 ビジネスモデル再構築	5 1~2年先

	分野	トレンド	影響度	タイミング
1	Business Economy ビジネスエコノミー	リスクの変化、事故・病気の減少、シェアリングエコノミーの発展などによる従来の利益減少と新マーケット出現	4	3
2	Industry Dynamics インダストリーダイナミクス	参入障壁の大幅低下、異業種およびIoTスタートアップの中小企業参入増加	5	3
3	Customer/ Agent Experience 顧客/代理店経験	テクノロジーによる顧客・代理店接点増加。常に繋がる事が可能になり、顧客・代理店経験価値の変化	3	4
4	Offerings 商品/サービス	リスクのパーソナライズ化、オンライン化が実現可能となり商品への期待値が大きく変化	3	4
5	Distribution 販売	P2P保険、ソーシャルブローカー、AIベースの自動エージェントなど出現による販売チャネルの変革	4	4
6	Operation オペレーション	AIやビッグデータ分析などによる大幅なオペレーションの効率化とリスク選択とロスコントロールの適正化	3	3

## ■ 保険会社が取り組むべき課題

テクノロジーの革新やグローバル化が急激に進み、保険業界のディスラプションは着実に起こり始めています。過去にない劇的な環境変化への適応が保険会社の生死を分ける可能性があり、保険会社が取り組むべき課題として、トレンド察知、エコシステムの形成、ビジネスモデルの転換、グローバリゼーション、社会アジェンダが挙げられます。

# 過去にない劇的な環境変化への適応が生死を分けるでしょう

## 保険会社が取り組むべき課題

<b>トレンド察知</b>	事業環境変化が加速している時勢においては、それぞれのトレンドのインパクトを見極め、適切なシナリオを描く能力の有無が、将来を大きく左右する
<b>エコシステムの形成</b>	業界内競争だけではなく、業界を越えたエコシステムにより新事業を創造する時代となっており、業界内競争と、業界を越えて有力なパートナーを惹き付ける優位性の双方が求められる
<b>ビジネスモデルの転換</b>	伝統的な「人」への依存度が高い保険会社のビジネスモデルは大きな転機を迎え、「人」と「機械」の役割分担の巧拙が保険会社の競争力を左右する
<b>グローバリゼーション</b>	成長市場を求めて海外展開を加速するだけでなく、新興国企業のビジネスモデルが先進国に流入するリバースイノベーションの影響についても把握する必要がある
<b>社会アジェンダ</b>	持続的な競争優位獲得のためには、社会が要請する課題解決にフォーカスしたイノベーションに軸足を置き、既存事業を飲み込むほどインパクトのある新事業を創造する必要がある

## デロイトトーマツ コンサルティング 合同会社

金融・保険セクター

〒100-6390 東京都千代田区丸の内2-4-1 丸の内ビルディング

Tel 03-5220-8600 Fax 03-5220-8601)

[www.deloitte.com/jp/dtc](http://www.deloitte.com/jp/dtc)

デロイトトーマツ グループは日本におけるデロイト トウシュ トーマツ リミテッド(英国の法令に基づく保証有限責任会社)のメンバーファームおよびそのグループ法人(有限責任監査法人 トーマツ、デロイトトーマツ コンサルティング 合同会社、デロイトトーマツ ファイナンシャルアドバイザリー 合同会社、デロイトトーマツ 税理士法人およびDT弁護士法人を含む)の総称です。デロイトトーマツ グループは日本で最大級のビジネスプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査、税務、法務、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザリー等を提供しています。また、国内約40都市に約8,700名の専門家(公認会計士、税理士、弁護士、コンサルタントなど)を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイトトーマツ グループWebサイト([www.deloitte.com/jp](http://www.deloitte.com/jp))をご覧ください。

デロイト トーマツ コンサルティング(DTC)は国際的なビジネスプロフェッショナルのネットワークであるDeloitte(デロイト)のメンバーで、日本ではデロイト トーマツ グループに属しています。DTCはデロイトの一員として日本のコンサルティングサービスを担い、デロイトおよびデロイト トーマツ グループで有する監査・税務・法務・コンサルティング・ファイナンシャルアドバイザリーの総合力と国際力を活かし、あらゆる組織・機能に対応したサービスとあらゆるセクターに対応したサービスで、提言と戦略立案から実行まで一貫して支援するファームです。2,300名規模のコンサルタントが、デロイトの各国現地事務所と連携して、世界中のリージョン、エリアに最適なサービスを提供できる体制を有しています。

Deloitte(デロイト)は、監査、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザリーサービス、リスクマネジメント、税務およびこれらに関連するサービスを、さまざまな業種にわたる上場・非上場のクライアントに提供しています。全世界150を超える国・地域のメンバーファームのネットワークを通じ、デロイトは、高度に複合化されたビジネスに取り組むクライアントに向けて、深い洞察に基づき、世界最高水準の陣容をもって高品質なサービスをFortune Global 500® の8割の企業に提供しています。“Making an impact that matters”を自らの使命とするデロイトの約225,000名の専門家については、[Facebook](#)、[LinkedIn](#)、[Twitter](#)もご覧ください。

Deloitte(デロイト)とは、英国の法令に基づく保証有限責任会社であるデロイト トウシュ トーマツ リミテッド(“DTTL”)ならびにそのネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびその関係会社のひとつまたは複数指します。DTTLおよび各メンバーファームはそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。DTTL(または“Deloitte Global”)はクライアントへのサービス提供を行いません。Deloitteのメンバーファームによるグローバルネットワークの詳細は[www.deloitte.com/jp/about](http://www.deloitte.com/jp/about)をご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、その性質上、特定の個人や事業体に具体的に適用される個別の事情に対応するものではありません。また、本資料の作成または発行後に、関連する制度その他の適用の前提となる状況について、変動を生じる可能性もあります。個別の事案に適用するためには、当該時点で有効とされる内容により結論等を異にする可能性があることをご留意いただき、本資料の記載のみに依拠して意思決定・行動をされることなく、適用に関する具体的事案をもとに適切な専門家にご相談ください。

© 2016. For information, contact Deloitte Tohmatsu Consulting LLC.

Member of  
Deloitte Touche Tohmatsu Limited